

平成 17 事業年度

# 財 務 諸 表

第 3 期(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

独立行政法人 国際交流基金

# 目次

## 財務諸表

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	4
3. 利益の処分に関する書類	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 行政サービス実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分ならびに減価償却費の明細	11
(2) 有価証券の明細	12
(3) 引当金の明細	13
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(5) 積立金等の明細	15
(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
(7) 役員及び職員の給与費の明細	18
(8) セグメント情報	19
(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
(10) 関連公益法人等に関する事項	22

## 添付資料

1. 事業報告書	29
2. 決算報告書	46
3. 独立会計監査人の監査報告書	47
4. 監事の意見書	48

# 財務諸表

独立行政法人国際交流基金  
貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部

<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		9,233,125,948	
有価証券		7,151,123,473	
前払費用		33,059,556	
未収収益		285,997,846	
その他の流動資産		32,289,067	
流動資産合計			16,735,595,890
<b>II 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
建物	12,494,062,452		
減価償却累計額	△ 1,379,509,103	11,114,553,349	
構築物	309,667,593		
減価償却累計額	△ 67,420,872	242,246,721	
機械装置	9,134,105		
減価償却累計額	△ 4,272,745	4,861,360	
車両運搬具	89,004,727		
減価償却累計額	△ 47,451,655	41,553,072	
工具器具備品	945,659,053		
減価償却累計額	△ 530,536,609	415,122,444	
美術品		432,165,349	
土地		216,327,000	
建設仮勘定		50,555,960	
有形固定資産合計			12,517,385,255
2 無形固定資産			
借地権		10,598,000	
ソフトウェア		64,915,032	
電話加入権		567,000	
無形固定資産合計			76,080,032
3 投資その他の資産			
投資有価証券		84,578,257,001	
敷金保証金		1,740,489,907	
投資その他の資産合計		86,318,746,908	
固定資産合計			98,912,212,195
資産合計			<u>115,647,808,085</u>

負債の部

<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務		344,959,492	
預り寄附金		15,000,000	
未払金		747,862,369	
未払費用		4,607,358	
未払消費税		228,300	
前受金		302,400	
預り金		38,108,027	
リース債務		13,128,881	
引当金			
賞与引当金	16,647,247	16,647,247	
流動負債合計			1,180,844,074
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	505,529,423		
建設仮勘定見返運営費交付金	50,555,960	556,085,383	
長期リース債務		2,499,550	
固定負債合計			558,584,933
負債合計			1,739,429,007

資本の部

<b>I 資本金</b>			
政府出資金		112,970,859,465	
資本金合計			112,970,859,465
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		△ 8,437,489	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,005,259,928	
民間出せん金		899,251,787	
資本剰余金合計			△ 1,114,445,630
<b>III 利益剰余金</b>			
承継積立金		1,463,118,046	
積立金		381,898,735	
当期末処分利益		206,948,462	
(うち当期総利益		206,948,462)	
利益剰余金合計			2,051,965,243
資本合計			<u>113,908,379,078</u>
負債資本合計			<u>115,647,808,085</u>

**独立行政法人国際交流基金**  
**損益計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

**経常費用**

文化芸術交流事業費	3,752,016,138	
日本語教育事業費	3,895,315,131	
日本研究・知的交流事業費	2,723,681,257	
調査研究・情報提供等事業費	650,233,213	
その他事業費		
在外事業費	2,743,195,320	
文化交流施設等協力事業費	<u>973,034,814</u>	3,716,230,134
一般管理費		2,373,158,691
財務費用		<u>519,248</u>
経常費用合計		<u>17,111,153,812</u>

**経常収益**

運営費交付金収益	13,667,937,794	
運用収益		1,817,148,205
寄附金収益		
寄附金収益	47,415,249	
特定寄附金収益	<u>964,936,216</u>	1,012,351,465
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	<u>59,599,534</u>	59,599,534
財務収益		
受取利息	<u>340,764</u>	340,764
雑益		<u>389,319,135</u>
経常収益合計		<u>16,946,696,897</u>
経常損失		164,456,915
<b>当期純損失</b>		164,456,915
<b>承継積立金取崩額</b>		<u>371,405,377</u>
<b>当期総利益</b>		<u><u>206,948,462</u></u>

独立行政法人国際交流基金  
利益の処分に関する書類  
(平成18年9月27日)

(単位:円)

当期末処分利益		206,948,462
当期総利益	206,948,462	
利益処分額		
積立金	206,948,462	
	<u>206,948,462</u>	<u>206,948,462</u>

独立行政法人国際交流基金

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

**業務活動によるキャッシュ・フロー**

事業による支出	12,692,907,172
人件費支出	2,662,386,004
その他の業務支出	1,844,324,299
運営費交付金収入	13,729,529,000
運用収入	1,792,477,503
寄附金収入	1,016,556,047
その他の雑収入	279,717,683
小計	381,337,242
利息の受取額	340,744
利息の支払額	519,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,515,746

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資有価証券の取得による支出	9,130,131,288
投資有価証券の償還による収入	9,920,216,011
有形固定資産の取得による支出	233,451,095
有形固定資産の売却による収入	8,885,063
敷金保証金の取得による支出	70,197,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,321,538

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

リース債務の返済による支出	28,288,792
政府出資金収入	2,000,000,000
民間出えん金収入	3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,711,208

資金に係る換算差額 2,016,541

資金増加額 2,090,533,541

資金期首残高 7,142,592,407

資金期末残高 9,233,125,948

**独立行政法人国際交流基金**  
**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

**業務費用**

損益計算書上の費用		
事業費用	14,737,475,873	
一般管理費	2,373,158,691	
財務費用	519,248	
雑損	0	<u>17,111,153,812</u>
(控除)自己収入等		
運用収入	1,817,148,205	
寄付金収入	1,012,351,465	
財務収益	340,764	
雑益	389,319,135	<u>3,219,159,569</u>
業務費用合計		<u>13,891,994,243</u>

**損益外減価償却等相当額**

損益外減価償却相当額	771,354,507	<u>773,653,669</u>
損益外固定資産除却相当額	<u>2,299,162</u>	

**引当外退職給付増加見積額**

256,066,747

**機会費用**

国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>403,935,055</u>	
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>1,952,464,943</u>	<u>2,356,399,998</u>

**行政サービス実施コスト**

16,765,981,163

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。

### 6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

#### (2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額： 4,291,254,615 円

#### 退職給付債務及びその内訳

	平成17年度
(1) 退職給付債務	6,098,033,099
(2) 年金資産	1,806,778,484
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,291,254,615
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	4,291,254,615
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	4,291,254,615

#### 退職給付費用の内訳

	平成17年度
(1) 勤務費用	298,060,400
(2) 利息費用	68,600,800
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	220,797,609
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	59,039,412

#### 退職給付債務などの計算基礎

	平成17年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額  
7,797,300 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金及び預金残高	9,233,125,948 円
現金及び現金同等物の期末残高	9,233,125,948 円
2. 重要な非資金取引  
該当事項はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固有の表示科目の内容)

1. 承継積立金とは、独立行政法人国際交流基金法附則第3条第6項に規定する「基金の最初の中期目標の期間における業務の財源に充てる金額」として、特殊法人国際交流基金より承継した剰余金である。
2. 承継積立金は、運用収入、寄附金収入(特定寄附金収入を除く)及びその他収入を財源とする事業費支出の決算額が当該収入の決算額を超える場合において、不足する財源に充当するために取り崩すこととしている。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得及び処分ならびに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	159,356,543	165,349,855	0	324,706,398	23,153,439	16,931,935	301,552,959	
	構 築 物	6,427,642	0	0	6,427,642	1,073,990	578,486	5,353,652	
	機 械 装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	車 両 運 搬 具	21,634,335	8,621,004	0	30,255,339	6,014,603	3,819,098	24,240,736	
	工 具 器 具 備 品	157,353,439	81,945,022	0	239,298,461	62,706,371	38,950,007	176,592,090	
	計	344,771,959	255,915,881	0	600,687,840	92,948,403	60,279,526	507,739,437	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	12,183,364,022	0	14,007,968	12,169,356,054	1,356,355,664	542,934,018	10,813,000,390	
	構 築 物	303,239,951	0	0	303,239,951	66,346,882	25,234,652	236,893,069	
	機 械 装 置	9,134,105	0	0	9,134,105	4,272,745	1,645,384	4,861,360	
	車 両 運 搬 具	67,227,325	0	8,477,937	58,749,388	41,437,052	14,858,274	17,312,336	
	工 具 器 具 備 品	722,829,178	0	16,468,586	706,360,592	467,830,238	159,075,240	238,530,354	
	計	13,285,794,581	0	38,954,491	13,246,840,090	1,936,242,581	743,747,568	11,310,597,509	
非償却資産	美 術 品	431,892,469	272,880	0	432,165,349	0	0	432,165,349	
	土 地	216,327,000	0	0	216,327,000	0	0	216,327,000	
	建 設 仮 勘 定	0	50,555,960	0	50,555,960	0	0	50,555,960	
	計	648,219,469	50,828,840	0	699,048,309	0	0	699,048,309	
有形固定 資産合計	建 物	12,342,720,565	165,349,855	14,007,968	12,494,062,452	1,379,509,103	559,865,953	11,114,553,349	
	構 築 物	309,667,593	0	0	309,667,593	67,420,872	25,813,138	242,246,721	
	機 械 装 置	9,134,105	0	0	9,134,105	4,272,745	1,645,384	4,861,360	
	車 両 運 搬 具	88,861,660	8,621,004	8,477,937	89,004,727	47,451,655	18,677,372	41,553,072	
	工 具 器 具 備 品	880,182,617	81,945,022	16,468,586	945,659,053	530,536,609	198,025,247	415,122,444	
	美 術 品	431,892,469	272,880	0	432,165,349	0	0	432,165,349	
	土 地	216,327,000	0	0	216,327,000	0	0	216,327,000	
	建 設 仮 勘 定	0	50,555,960	0	50,555,960	0	0	50,555,960	
	計	14,278,786,009	306,744,721	38,954,491	14,546,576,239	2,029,190,984	804,027,094	12,517,385,255	
無形固定 資産 (償却費損益 外)	借 地 権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	10,598,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	133,932,379	0	0	133,932,379	69,017,347	27,606,939	64,915,032	
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	567,000	
	計	145,097,379	0	0	145,097,379	69,017,347	27,606,939	76,080,032	
その他資産	投 資 有 価 証 券	82,962,759,262	8,392,544,992	6,777,047,253	84,578,257,001	0	0	84,578,257,001	
	敷 金 保 証 金	1,663,437,078	80,681,848	3,629,019	1,740,489,907	0	0	1,740,489,907	
	計	84,626,196,340	8,473,226,840	6,780,676,272	86,318,746,908	0	0	86,318,746,908	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有 目的債券	国債	0	0	0	
地方債		1,822,860,000	1,822,860,000	1,822,860,000		
政府関係機関債		999,650,000	1,000,000,000	999,967,915		
金融債		2,999,928,000	3,000,000,000	2,999,992,800		
事業債		400,000,000	400,000,000	400,000,000		
円建外債		0	0	0		
外債		918,025,680	US\$8,000,000	928,302,758	(9,266,922)	
計		7,140,463,680	6,222,860,000+ US\$8,000,000	7,151,123,473	(9,266,922)	
貸借対照表 計上額合計			7,151,123,473			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有 目的債券	国債	9,369,227,000	9,380,000,000	9,376,148,206	
地方債		14,328,143,100	14,339,240,000	14,331,400,510		
政府関係機関債		31,833,564,300	31,892,000,000	31,866,590,284		
金融債		2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000		
事業債		20,895,360,000	20,900,000,000	20,896,812,214		
円建外債		500,000,000	500,000,000	500,000,000		
外債		4,862,312,381	US\$44,000,000	5,107,305,787	(168,549,637)	
計		84,288,606,781	79,511,240,000+ US\$44,000,000	84,578,257,001	(168,549,637)	
貸借対照表 計上額合計			84,578,257,001			

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	17,161,191	16,647,247	17,161,191	0	16,647,247	
計	17,161,191	16,647,247	17,161,191	0	16,647,247	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	110,970,859,465	2,000,000,000	0	112,970,859,465	追加出資(日中21世紀基金)
	計	110,970,859,465	2,000,000,000	0	112,970,859,465	
資本剰余金	運営費交付金	50,033,998	70,197,153	0	120,231,151	差入保証金設定
	民間出えん金	896,251,787	3,000,000	0	899,251,787	民間出えん金の受入
	寄附金等	0	272,880	0	272,880	美術品の寄贈受入
	損益外固定資産 除売却差額	99,256,774	29,684,746	0	128,941,520	承継資産除売却に伴う差額
	計	847,029,011	43,785,287	0	890,814,298	
	損益外減価償却 累計額	1,261,291,005	771,354,507	27,385,584	2,005,259,928	承継資産減価償却等
	差引計	414,261,994	727,569,220	27,385,584	1,114,445,630	

5. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
承 継 積 立 金	1,834,523,423	0	371,405,377	1,463,118,046	
通則法第44条第1項積立金	331,458,088	50,440,647	0	381,898,735	
計	2,165,981,511	50,440,647	371,405,377	1,845,016,781	

(注) 承継積立金については、重要な会計方針の「固有の表示科目の内容」に記載している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	111,327,651		27,015,784	1,090,707	50,555,960	16,063,477	94,725,928	16,601,723
平成16年度	548,709,629		495,181,666	23,250,543			518,432,209	30,277,420
平成17年度		13,729,529,000	13,145,740,344	231,574,631		54,133,676	13,431,448,651	298,080,349
合計	660,037,280	13,729,529,000	13,667,937,794	255,915,881	50,555,960	70,197,153	14,044,606,788	344,959,492

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準	運営費交付金収益	27,015,784	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	1,090,707	
による振替額	建設仮勘定見返運営費交付金	50,555,960	ア) 損益計算書上に計上した費用の額:27,015,784 (その他事業費:27,015,784) イ) 固定資産の取得額:67,710,144 (工具器具備品:1,090,707 建設仮勘定:50,555,960 敷金保証金:16,063,477) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
	資本剰余金	16,063,477	
	計	94,725,928	

16年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準	運営費交付金収益	495,181,666	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	23,250,543	
による振替額			ア) 損益計算書上に計上した費用の額:495,181,666 (文化芸術交流事業費:428,259,499 日本語教育事業費:3,569,690 日本研究・知的交流 事業費:22,562,659 調査研究・情報提供等事業費:17,720,758 その他事業費:5,274,072 一般管理費:17,794,988) イ) 固定資産の取得額:23,250,543 (建物:13,191,543 工具器具備品:10,059,000) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
	計	518,432,209	

17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準	運営費交付金収益	13,145,740,344	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	231,574,631	
による振替額	資本剰余金	54,133,676	ア) 損益計算書上に計上した費用の額:16,588,956,362 (文化芸術交流事業費:3,323,756,639 日本語教育事業費:3,891,745,441 日本研究・知的交流事業費:2,701,118,598 調査研究・情報提供等事業費:632,512,455 その他事業費:3,683,940,278 一般管理費:2,355,363,703 財務費用:519,248) イ) 自己収入に係る収益計上額:3,403,930,523 (運用収益:1,817,148,205 寄附金収益:1,012,351,465 財務収益:340,764 雑益(為替差益を除く):203,044,712 承継積立金取崩:371,405,377) ウ) 固定資産の取得額:285,708,307 (建物:152,158,312 車両運搬具:8,621,004 工具器具備品:70,795,315 敷金保証金:54,133,676) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
	計	13,431,448,651	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	費用進行を採用した業務に係る分 16,601,723	特殊法人国際交流基金から承継したリース資産のリース料支払に運営費交付金予算を充てたため、運営費交付金債務の収益化が不可能となったもの等:16,601,723
平成16年度	費用進行を採用した業務に係る分 30,277,420	特殊法人国際交流基金から承継したリース資産のリース料支払に運営費交付金予算を充てたため、運営費交付金債務の収益化が不可能となったもの等:30,277,420
平成17年度	費用進行を採用した業務に係る分 298,080,349	特殊法人国際交流基金から承継したリース資産のリース料支払に運営費交付金予算を充てたため、運営費交付金債務の収益化が不可能となったもの等:27,634,396 前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの:33,059,556 翌事業年度に事業を実施し、収益化する予定であるもの:237,386,397

## 7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(702)	(1.0)	(0)	(0.0)
	84,610	5.0	2,779	1
職 員	2,136,609	215.8	146,835	7
合 計	(702)	(1.0)	(0)	(0.0)
	2,221,219	220.8	149,614	8

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

## 8. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	その他の 事業	計	全社	合計	摘要
事業費用、事業収益 及び事業損益									
事業費用									
業務費	3,752,016,138	3,895,315,131	2,723,681,257	650,233,213	3,716,230,134	14,737,475,873	0	14,737,475,873	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	2,373,677,939	2,373,677,939	
計	3,752,016,138	3,895,315,131	2,723,681,257	650,233,213	3,716,230,134	14,737,475,873	2,373,677,939	17,111,153,812	
事業収益									
運営費交付金収益	3,352,865,836	3,533,897,347	1,799,288,629	497,664,011	2,401,887,755	11,585,603,578	2,082,334,216	13,667,937,794	
運用収益	288,239,030	268,147,720	741,679,619	118,423,009	167,364,889	1,583,854,267	233,293,938	1,817,148,205	
寄附金収益	22,300,000	0	9,595,418	3,508,931	964,936,216	1,000,340,565	12,010,900	1,012,351,465	
資産見返戻入	4,812,544	8,496,013	0	2,995,804	39,699,203	56,003,564	3,595,970	59,599,534	
財務収益	0	0	0	0	93,336	93,336	247,428	340,764	
雑益	21,678,789	29,864,600	384,769	0	104,132,413	156,060,571	233,258,564	389,319,135	
計	3,689,896,199	3,840,405,680	2,550,948,435	622,591,755	3,678,113,812	14,381,955,881	2,564,741,016	16,946,696,897	
事業損益	62,119,939	54,909,451	172,732,822	27,641,458	38,116,322	355,519,992	191,063,077	164,456,915	
総資産額	409,250,443	5,762,799,997	20,603,506	68,486,098	5,941,237,144	12,202,377,188	103,445,430,897	115,647,808,085	

(注1) 事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。  
「その他の事業」の区分には、「在外事業」、「文化協力施設等協力事業」を含む。

(注2) 一般管理費、財務費用は「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

(注4) セグメント区分別損益外減価償却相当額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	27,499,397
日本語教育事業	385,015,897
日本研究・知的交流事業	5,304,255
調査研究・情報提供等事業	67,520
その他の事業	277,885,599
全社	75,581,839
合計	771,354,507

(注5) セグメント区分別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-41,580,133
日本語教育事業	-41,580,133
日本研究・知的交流事業	-33,019,517
調査研究・情報提供等事業	-20,790,066
その他の事業	-83,160,265
全社	-35,936,633
合計	-256,066,747

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	2,877	(注1)
	外貨分	2,144,063	(注2)
	計	2,146,940	
預金	円貨分	9,131,233,648	
	外貨分	99,745,360	
	計	9,230,979,008	
合計		9,233,125,948	

(注1) 現金で保有している円貨は、京都支部保有分。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

## (2)費用の明細

(単位:円)

	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
助成金	862,548,553		
業務委託費	780,909,308		
人件費	361,876,521		
賃借料	322,162,877		
外国旅費	300,328,321		
通信運搬費	180,874,600		
諸謝金	175,086,520		
招へい旅費	157,032,901		
その他経費	611,196,537	3,752,016,138	
日本語教育事業費			
専門家給与	930,375,274		
業務委託費	681,353,733		
雑人件費	541,120,103		
招へい旅費	440,804,934		
人件費	366,055,290		
助成金	150,924,938		
外国旅費	148,903,909		
その他経費	635,776,950	3,895,315,131	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	770,583,680		
招へい旅費	611,399,391		
業務委託費	406,761,286		
人件費	251,361,389		
外国旅費	241,938,506		
その他経費	441,637,005	2,723,681,257	
調査研究・情報提供事業費			
業務委託費	193,023,585		
人件費	174,670,109		
雑人件費	93,664,988		
諸謝金	47,512,177		
賃借料	39,054,878		
その他経費	102,307,476	650,233,213	
その他事業費			
在外事業費			
人件費	906,093,937		
現地職員給与	481,112,549		
業務委託費	257,652,879		
雑人件費	201,393,638		
福利厚生費	184,752,301		
外国旅費	104,098,857		
諸謝金	84,131,656		
その他経費	523,959,503	2,743,195,320	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	964,936,216		
その他経費	8,098,598	973,034,814	
一般管理費			
賃借料	1,369,458,220		
人件費	593,500,046		
その他経費	410,200,425	2,373,158,691	17,110,634,564

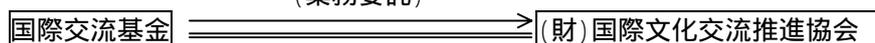
## 10. 関連公益法人等に関する事項

### (1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名 (独立行政法人等の最終職名)
財団法人 国際文化交流 推進協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際文化交流に関する情報の収集及び提供</li> <li>人物交流、芸術交流等の国際文化交流事業の実施とこれら事業の実施に対する協力等</li> <li>専門家の海外派遣共済事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際文化交流事業の実施に係る受託</li> <li>専門家の海外派遣共済事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>和久本芳彦 (独立行政法人国際交流基金参与)</li> <li>野呂昌彦 (独立行政法人国際交流基金ケルン日本文化会館館長)</li> <li>吉野草平 (独立行政法人国際交流基金理事)</li> </ul>
社団法人 日本語教育 学会	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内及び国外の日本語教育に関する資料・情報の収集、整理及び提供</li> <li>国内及び国外の日本語教育に関する調査・研究</li> <li>国内及び国外の日本語教育に関する研究会、研修会、講演会等の開催</li> <li>国内及び国外の日本語教育に関する雑誌、資料集、学習参考書等の編集及び刊行</li> <li>日本語を第一言語としない者の日本語教育の測定及び検定</li> <li>国内及び国外の日本語教育関係団体との連絡及び協力</li> <li>その他目的達成に必要な事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育推進事業(教師、調査研究、情報提供・交流)に対する助成</li> <li>日本語能力試験結果の分析・評価に関する業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>山崎正親 (独立行政法人国際交流基金北京日本文化センター所長)</li> </ul>
財団法人 放送番組国際 交流センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際番組ライブラリーの構築とその運用</li> <li>国際会議の開催</li> <li>放送番組に関する諸外国の需要の調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対日理解促進番組(テレビ番組国際版)の共同制作</li> <li>海外提供用国際ライブラリー番組の国際交流基金への販売</li> <li>国際会議の共催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>吉野草平 (独立行政法人国際交流基金常勤理事)</li> </ul>

(2) 関連公益法人等との取引の関連図

イ 財団法人 国際文化交流推進協会  
(業務委託)



ロ 社団法人 日本語教育学会  
(業務委託)



ハ 財団法人 放送番組国際交流センター  
(番組購入)



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

関連公益法人名	財団法人 国際文化交流推進協会	社団法人 日本語教育学会	財団法人 放送番組国際交流センター
資産の額	434,708,217	47,411,135	2,952,718,117
負債の額	174,797,165	7,771,398	42,508,658
正味財産の額	259,911,052	39,639,737	2,910,209,459
当期収入合計額	446,321,614	106,127,127	234,586,859
当期支出合計額	357,277,758	101,278,711	232,141,069
当期収支差額	89,043,856	4,848,416	2,445,790

(4) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
財団法人 国際文化交流推進協会	190,068,728	・国際交流基金からの受託金
	20,411,000	・海外に派遣する専門家等の共済掛金のうち、国際交流基金の負担分
社団法人 日本語教育学会	24,452,000	・日本語教育推進事業助成金
	4,227,791	・日本語能力試験結果分析評価業務委託費
財団法人 放送番組国際交流センター	54,534,297	・テレビ番組国際版共同制作に係る国際交流基金 分担金
	40,702,408	・海外提供用国際ライブラリー番組購入費
	1,000,000	・国際会議共催に係る国際交流基金分担金
	1,000,000	・国際版番組紹介ビデオ制作に係る国際交流基金 分担金

## (5) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人に対する 債権債務	関連公益法人の 総事業収入	左記の内、法人等の 発注高	割合
財団法人 国際文化交流推 進協会	未収金(2件) 4,221,394 未払金(17件) 34,226,558	348,693,216	210,479,728	60.36%
社団法人 日本語教育学 会	なし	47,703,414	28,679,791	60.12%
財団法人 放送番組国際交 流センター	なし	136,747,251	97,236,705	71.11%
計	未収金 4,221,394 未払金 34,226,558	533,143,881	336,396,224	63.10%